

第114期

(平成19年度)

中 間 報 告

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



株式
会社

中山製鋼所

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び
申し上げます。

平素は、格別のご厚情を賜り、まことに有り
難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成19年9月30日をもちまして
第114期中間期を終了いたしましたので、ここ
に営業の概況をご報告申し上げます。

平成19年 11月

代表取締役社長 藤井 博務



目 次

P.1 株主の皆様へ

P.2 営業の概況

P.4 連結業績の推移

P.5 連結財務諸表の概要

P.6 単独財務諸表の概要

P.7 トピックス

P.9 会社の概要

P.10 株主メモ

営業の概況

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油、原材料価格の上昇があったものの、企業業績の向上を背景に民間設備投資は引き続き堅調に推移し、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、自動車・造船・産業機械などの製造業向け需要が引き続き堅調に推移し、需給環境は総じてタイトな状況が続いておりますが、建築向けを中心とする汎用品分野では、改正建築基準法施行の影響の兆しが見え始めました。

このような状況のもとで、当社グループは、さらなる安定した収益基盤づくりを目指した中期設備計画（平成18年度～20年度）に基づき、熱延工場をはじめとした設備増強を計画どおり着実に進め、安定した収益の確保に最大限の経営努力を重ねてまいりました。

〔鉄鋼事業〕

グループのコア事業である鉄鋼事業におきましては、販売面で、鋼材販売価格の改善に取り組みました結果、売上高は増収となりました。損益面におきましては、鋼材値上げを行うとともに製造コストの削減に全力で取り組みましたが、鉄スクラップをはじめとした原燃料価格の高騰ならびに新規設備建設に伴う一過性のコストプッシュもあり、前年同期に比べ大幅な減益となりました。

高級鋼化の推進のため、熱延加熱炉新設（本年9月稼働）、電気炉連続鑄造機改造（本年9月稼働）ならびにスキンプスミル新設（本年10月稼働）などの大型設備投資は、計画どおりに完成し、順調な立ち上がりをしております。

鉄鋼事業の売上高は915億6千6百万円（前年同期比38億9千3百万円増）となり、営業利益は10億5千5百万円（前年同期比21億9千7百万円減）となりました。

〔エンジニアリング事業・不動産事業・化学事業〕

エンジニアリング事業につきましては、公共工事の減少があったものの堅調な民間設備投資を背景にきめ細かな営業活動を展開しました結果、前年同期と同程度の損益になりました。また、上述の当社の設備投資において、エンジニアリング事業部が保有する技術・ノウハウを最大限活用しております。

不動産事業につきましては、賃貸収入を中心に前年同期と同程度の損益を確保しました。

化学事業につきましては、農薬の増販などにより増収増益となりました。

これら3事業の売上高は86億5千万円（前年同期比5億8百万円増）となり、営業利益は5億8千8百万円（前年同期比1億2百万円増）となりました。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は1,002億1千7百万円（前年同期比44億2百万円増）、営業利益は15億9千4百万円（前年同期比21億2千9百万円減）、経常利益は9億8千3百万円（前年同期比21億8千万円減）となりました。これに特別損失として、設備更新に伴う固定資産除却損などを計上しました結果、中間純損益は9億7千9百万円の損失（前年同期比20億6千6百万円減）となりました。

財務面において、当社グループの重点課題であります有利子負債の状況につきましては、中期設備資金の借入を実施しましたことから、当中間期の連結有利子負債残高は前年度末に比べ123億8千万円増加し833億1千9百万円となりました。

なお、当中間期の単独決算につきましては、売上高は684億6千3百万円（前年同期比46億6千9百万円増）、営業利益は4億1千2百万円（前年同期比11億2千8百万円減）、経常損益は2億7千8百万円の損失（前年同期比11億9千5百万円減）、中間純損益は12億2千8百万円の損失（前年同期比17億2千7百万円減）となりました。

当期の中間配当金につきましては、事業展開への設備投資など成長投資を最重点課題とし、そのための内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様のご期待にお応えするべく、長期的な展望に基づいて可能な限りに還元してまいりたいという当社の利益配分に関する基本方針に沿いまして、1株につき3円の配当を実施させていただくことにしました。

今後の見通しと課題

わが国経済は、米国の住宅ローン問題による信用収縮や原油価格の高騰などの影響が懸念されるものの、企業収益や個人消費などが引き続き堅調に推移し、景気は緩やかな回復が続くものと思われま

す。鉄鋼業界におきましては、鋼材需要は引き続き堅調に推移するものと予想されますが、改正建築基準法施行の影響による建築分野の需要低迷や鉄スクラップなどの原燃料の高値が続くものと懸念されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、安定した収益を確保できる経営基盤の構築に引き続き全力を尽くしてまい

る所存であります。特に鉄鋼事業におきましては、高級鋼化の推進、新日鐵グループ殿との総合的な事業連携の強化、顧客ニーズ対応力・商品開発力の飛躍的向上により安定した収益基盤づくりに最善の努力を傾注してまいります。平成20年1月に、品質の向上、コイル商品力の強化のため、熱延工場にコイルボックスを完成させますと、中期設備計画はすべて完成します。これらの新設備の能力を最大限に発揮し、収益向上に鋭意取り組んでまいります。

当社グループにおきましては、今後とも国内外の需要に見合ったフレキシブルな営業・生産体制を堅持し、全国に展開したグループの41拠点を活用し、地域・お客様に密着したきめ細かな対応を図り、顧客満足度の向上とコスト削減努力により、収益の改善に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、以上の事情をご賢察のうえ、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

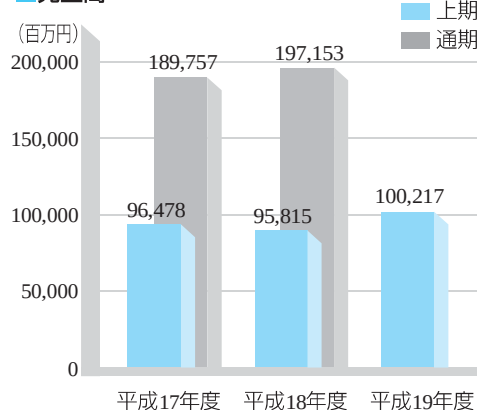
連結業績の推移 (平成19年9月30日現在)

財産および損益の状況

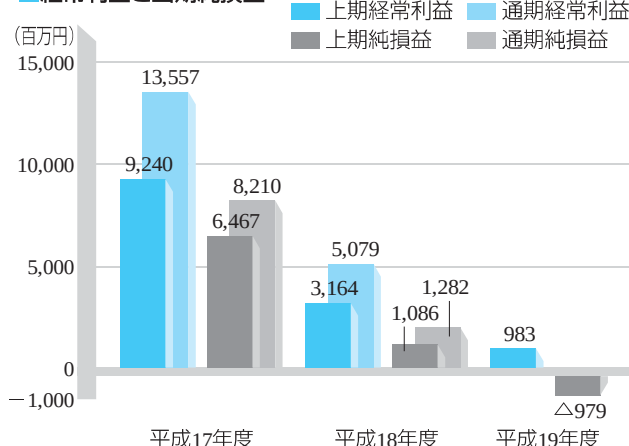
区分	期	平成17年度		平成18年度		平成19年度
		上期	通期	上期	通期	上期
売上高(百万円)		96,478	189,757	95,815	197,153	100,217
経常利益(百万円)		9,240	13,557	3,164	5,079	983
当期純利益(百万円)		6,467	8,210	1,086	1,282	△979
1株当たり当期純利益(円)		52.02	64.75	8.38	9.89	△7.51
総資産(百万円)		219,337	218,469	222,346	226,486	245,949
純資産(百万円)		62,757	66,861	83,695	86,134	85,020
有利子負債(百万円)		79,962	74,443	74,270	70,939	83,319

※平成17年度上期、通期の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

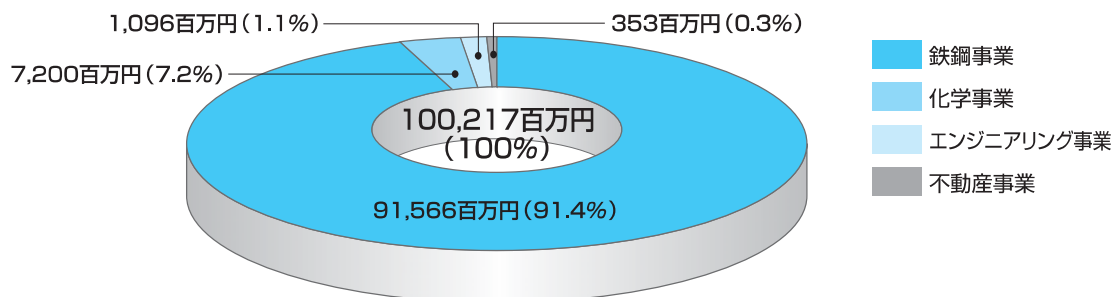
売上高



経常利益と当期純損益



セグメント別連結売上高 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)



連結財務諸表の概要

中間連結貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位:百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	86,311	流動負債	74,416
現金及び預金	6,016	支払手形及び買掛金	27,234
受取手形及び売掛金	46,232	短期借入金	28,500
有価証券	73	1年以内に償還予定の社金債	40
たな卸資産	32,820	未払法人税等	14,651
繰延税金資産	656	未払消費税等	473
繰倒引当金	1,264	未償還の引当金	1,365
固定資産	159,637	固定負債	86,512
有形固定資産	144,468	社長期借入金	54,739
建物及び構築物	20,360	退職給付引当金	4,223
機械及び装置	49,708	役員退職慰労引当金	98
車両及び運搬具	398	環境対策引当金	399
工具器具及び備品	977	特別修繕引当金	20
土地	69,332	繰延税金負債	4,545
建設仮勘定	3,691	繰延税金負債	10,179
無形固定資産	618	繰延税金負債	11,715
ソフトウェア	226	繰延税金負債	550
公共施設負担金	165	負債合計	160,928
その他	226	株主資本	48,285
投資その他の資産	14,550	資本剰余金	15,538
投資有価証券	12,501	資本剰余金	10,323
長期貸付金	114	利益剰余金	22,595
繰延税金資産	27	自己株式	△ 172
繰倒引当金	2,085	評価・換算差額等	18,996
繰倒引当金	△ 177	その他有価証券評価差額金	3,180
資産合計	245,949	土地再評価差額金	15,815
		少数株主持分	17,738
		純資産合計	85,020
		負債純資産合計	245,949

中間連結損益計算書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位:百万円）

科 目	金 額
売上高	100,217
売上原価	93,500
売上総利益	6,716
販売費及び一般管理費	5,122
営業利益	1,594
営業外収益	430
営業外費用	1,041
経常利益	983
特別損失	△ 1,262
税金等調整前中間純損失	278
法人税、住民税及び事業税	418
法人数株主調整額	12
中間純損失	270
中間純損失	979

中間連結キャッシュ・フロー計算書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位:百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,370
現金及び現金同等物の増減額	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	4,316
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,516

連結子会社（平成19年9月30日現在）（8社）

中山興産株式会社、中山三星建材株式会社、中山通商株式会社
三星海運株式会社、三星商事株式会社、南海化学工業株式会社
三泉シヤー株式会社、富士アミドケミカル株式会社

中間連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位:百万円）

	株 主 資 本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	15,538	10,323	24,037	△ 166	49,733	3,117	15,751	18,868	17,532
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 388		△ 388				△ 388
中間純損失			△ 979		△ 979				△ 979
自己株式の取得				△ 6	△ 6				△ 6
土地再評価差額金の取崩			△ 73		△ 73				△ 73
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						63	64	128	206
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 1,441	△ 6	△ 1,447	63	64	128	206
平成19年9月30日残高	15,538	10,323	22,595	△ 172	48,285	3,180	15,815	18,996	17,738

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表の概要

中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	59,713	流 動 負 債	55,672
現金及び預金	2,926	支払手形	575
受取手形	532	買掛金	14,048
売掛金	33,035	短期借入金	24,360
有価証券	73	未払金	1,862
たな卸資産	21,886	未払法人税等	51
その他	1,262	未払費用	1,146
貸倒引当金	△ 4	賞与引当金	1,014
固 定 資 産	120,009	設備支払手形	541
有形固定資産	107,819	設備未払金	11,703
建物	12,432	その他	367
構築物	4,508	固 定 負 債	68,156
機械及び装置	45,763	長期借入金	51,163
土地	41,420	退職給付引当金	2,909
建設仮勘定	3,031	環境対策引当金	390
その他	663	繰延税金負債	1,964
無形固定資産	439	再評価に係る繰延税金負債	11,554
ソフトウェア	128	その他	174
その他	310	負債合計	123,829
投資その他の資産	11,750	(純資産の部)	
投資有価証券	11,243	株 主 資 本	37,312
その他	544	資 本 金	15,538
貸倒引当金	△ 38	資本剰余金	9,608
資産合計	179,723	資本準備金	5,853
		その他資本剰余金	3,755
		利益剰余金	12,240
		その他利益剰余金	12,240
		繰越利益剰余金	12,240
		自己株式	△ 74
		評価・換算差額等	18,581
		その他有価証券評価差額金	2,997
		土地再評価差額金	15,584
		純資産合計	55,893
		負債純資産合計	179,723

中間損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上		68,463
売 上 原 価		63,215
売 上 総 利 益		5,248
販売費及び一般管理費		4,835
営 業 利 益		412
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	
その他	54	201
営業外費用		
支払利息	629	
その他	262	891
経 常 損 失		278
特 別 利 益		
固定資産売却益	10	10
特 別 損 失		
固定資産除却損	623	
操業休止費用	233	
貯蔵品等廃棄損	85	
その他	87	1,030
税 引 前 中 間 純 損 失		1,297
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	△ 73	△ 68
中 間 純 損 失		1,228

中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高	15,538	5,853	3,755	9,608	13,821	△ 69	38,899	2,904	15,634	18,538	57,437
中間会計期間中の変動額											
剰 余 金 の 配 当					△ 393		△ 393				△ 393
中 間 純 損 失					△1,228		△1,228				△1,228
自 己 株 式 の 取 得						△ 5	△ 5				△ 5
土地再評価差額金の取崩					41		41				41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								93	△ 49	43	43
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△1,581	△ 5	△1,586	93	△ 49	43	△1,543
平成19年9月30日残高	15,538	5,853	3,755	9,608	12,240	△ 74	37,312	2,997	15,584	18,581	55,893

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

トピックス

中期計画設備順次稼働

本年は、中期設備計画（平成18～20年度）2年目であり、当社の経営体質、基盤を強化する年となります。設備投資は計画どおりに完成し、試運転、立上げはほぼ順調であり、製品の高級鋼化と紐付け化を進め、安定した収益基盤づくりを目指します。

10月には、中期計画設備操業安全祈願祭を執り行いました。



安全祈願祭

狙い

1. 品質の向上
～表面・板厚・板幅 精度アップ
2. コイル商品力の強化
～コイル単重25トン化
3. 高級鋼の増産
～圧延工程能力増強
4. 商品開発力の向上

棒線高級品のための品質設備
～棒鋼高級品・受託の増加対応

物流の合理化、コスト削減
～置き場管理システム導入

設備・進捗状況

熱延（ホットストリップミル） 新加熱炉建設 スキンパスミル増設 コイルボックス新設	営業生産開始日 H19.9.14 H19.10.9 H20.1予定
電気炉連铸（CC）改造	H19.9.17
棒鋼検査・精整設備増設 鋼片手入・検査設備増設 （No.4ピレット・グラインダー）	H19.1.15 H19.7.18
新倉庫建設	H19.5.1

新加熱炉建設・スキンパスミル増設

熱延工場新加熱炉は、長い鋼片（スラブ）を使用することが可能となり、コイル単重が最大22トンから25トンにアップします。また、品質の向上を図るとともに、月間125千トンに増産（25%アップ）が可能となります。スキンパスミルは、高機能を有しており、新商品開発に供していきます。

	現 状	新設・改造後
生産能力	100千トン	125千トン
コイル単重	MAX.22トン	MAX.25トン



新加熱炉



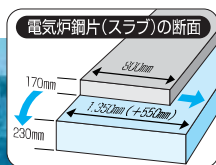
No.2スキンパスミル

電気炉連铸（CC）改造

連続铸造機を増厚拡幅して、商品の製造可能範囲を上げ、コイル25トン化を実現します。また自社鉄源であるため商品開発のスピードが向上します。



電気炉連続铸造機



棒鋼検査・精整設備の増設

棒鋼の検査精整設備を増設して高級品に対応していきます。棒鋼検査装置は表面疵・内部欠陥を検出し、完全に無欠陥な製品を生産します。

新倉庫建設

システム化により無人倉庫を目指し、物流コストを下げていきます。



第1製品倉庫

(社)日本鉄鋼連盟主催 第69回 自主管理活動発表大会「感動大賞」受賞

本年9月、(社)日本鉄鋼連盟が主催する第69回自主管理活動発表大会が、神戸市で2日間にわたり開催されました。加盟各社から50件の事例発表が行われ、当社からは3件事例発表を行い、うち2件が「感動大賞」ならびに「感動賞」を受賞いたしました。また、大賞を受賞した事例は、本大会唯一の女性による発表でもあり、今後もさらなる女性の活躍が期待できます。



〔受賞事例〕
「感動大賞」受賞
購買部原料室
「無水粉コークス外販業務の改善」
「感動賞」受賞
設備部動力課
「1・3工場工水超過量防止対策」



授賞式

当社は自主管理活動を通して、人材の育成に力を入れており、女性活躍の場を広げる取り組みも着実に成果をあげています。

緑化の推進

本年7月、緑化活動の一環として第1製品倉庫植樹祭を行いました。社長をはじめとする総勢150名で、植樹面積1,165㎡、苗木3,825本、低木343本の計4,168本を植樹いたしました。
この他、第48回鉄鋼安全表彰「努力賞」受賞記念植樹、平成19年度新入社員による記念植樹も行いました。



会社の概要 (平成19年9月30日現在)

主要な事業内容

区 分	主 要 品 目		
鉄 鋼 事 業	鋼 材	鋼 板	熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
		条 鋼	線材、バーインコイル、棒鋼
	コークス、鋼片、副産物等		
エンジニアリング事業	建設(建築総合工事)、海洋(鋼製魚礁・増殖礁)、ロール、バルブ、機械加工・組立		
不 動 産 事 業	不動産の賃貸・売買		

会 社 設 立

大正12年(1923年)12月22日

資 本 金

15,538,509,066円

従業員の状態

従業員数926名(ただし、出向者74名を含んでおりません。)

主要な事業所

【本社・船町工場】

〒551-8551 大阪市大正区船町一丁目1番66号

電話(06)6555-3111(総合案内) FAX(06)6555-3170

【東京支店】

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館

電話(03)5220-7330(代表) FAX(03)5220-7333

役 員

代 表 取 締 役 社 長	藤 井 博 務	取 締 役	渡 邊 秀 幸
常 務 取 締 役	柳 澤 俊 三	取 締 役	西 澤 茂 樹
常 務 取 締 役	川 村 稻 造	取 締 役	吉 村 敏
常 務 取 締 役	針 原 保 典	取 締 役	山 本 有 男
常 務 取 締 役	藤 井 和 秋	監 査 役(常 勤)	伴 隆 彦
取 締 役	三 木 隆 司	監 査 役	松 尾 浩 一
取 締 役	箱 守 一 昭	監 査 役	福 西 惟 次
取 締 役	今 井 武	監 査 役	榎 本 比 呂 志

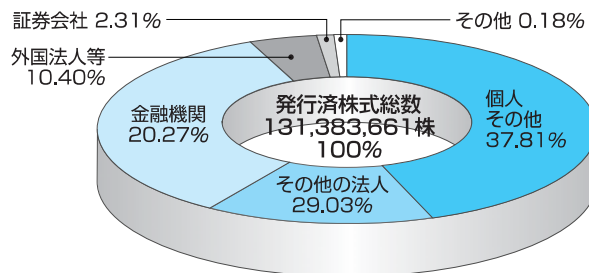
会 計 監 査 人

あずさ監査法人

株式の状況

1. 発行可能株式総数 250,000,000株
2. 発行済株式の総数 131,383,661株
3. 株 主 数 13,666名

4. 所有者別株式分布状況



株主メモ

●決算期 毎年3月31日

●定時株主総会 毎年6月

●基準日

定時株主総会・剰余金の配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要がある場合には、あらかじめ公告する一定の日

●単元株式数 1,000株

●株主名簿管理人

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

●同事務取扱場所（お問い合わせ先）

〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 (0120) 094-777

●同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

●証券コード 5408

●公告方法

電子公告
<http://www.nakayama-steel.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

お知らせ

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料）

7 0120-244-479（本店証券代行部）

7 0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



NAKAYAMA
STEEL WORKS, LTD.

<http://www.nakayama-steel.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を
使用しています



環境に配慮した大豆インキを
使用しています。